

2017 焦点・論点

「共謀罪」の問題点

神戸学院大学法学部教授 内田博文さん



治安維持法の制定も、政府が
内閣府に提出して国会で審議して
「法律」で公布して施行されてい

普通の人に
拡大適用も

「共謀罪」は、現代の犯罪
維持法に例えられます。共謀
罪は、

犯罪行為がなくても意思の段階で犯罪とする共謀罪。その問題点
について、戦前の弾圧法・治安維持法に詳しい内田博文・神戸学院
大学教授に聞きました。(聞き手・安川廣)

「共謀罪は、現代の犯罪維持法に例えられます。共謀罪は、治安維持法の制定も、政府が内閣府に提出して国会で審議して「法律」で公布して施行されてい

治安維持法の亡霊が導く「戦争国家」と「刑罰国家」



治安維持法 1948年(元正治年) 国策大綱発後の緊要防
止として治安維持法を公布。治安維持法公布
29年(昭和33年)の改正(即ち戦後憲法大改正)により
公布。戦後の改定(即ち戦後憲法大改正)により公布
55年(昭和30年)の改正(即ち戦後憲法大改正)により公布

「共謀罪」は、現代の犯罪維持法に例えられます。共謀罪は、治安維持法の制定も、政府が内閣府に提出して国会で審議して「法律」で公布して施行されてい

「刑罰国家」としての治安維持法
「刑罰国家」としての治安維持法は、戦前の治安維持法に例えられます。共謀罪は、治安維持法の制定も、政府が内閣府に提出して国会で審議して「法律」で公布して施行されてい

「共謀罪」は、現代の犯罪維持法に例えられます。共謀罪は、治安維持法の制定も、政府が内閣府に提出して国会で審議して「法律」で公布して施行されてい

「共謀罪」は、現代の犯罪維持法に例えられます。共謀罪は、治安維持法の制定も、政府が内閣府に提出して国会で審議して「法律」で公布して施行されてい

「共謀罪」は、現代の犯罪維持法に例えられます。共謀罪は、治安維持法の制定も、政府が内閣府に提出して国会で審議して「法律」で公布して施行されてい

「共謀罪」は、現代の犯罪維持法に例えられます。共謀罪は、治安維持法の制定も、政府が内閣府に提出して国会で審議して「法律」で公布して施行されてい